

世界の動きがわかる!



Asia 海賊対策

アジア海賊対策 地域協力協定の 船出

2005年、世界で発生した海賊事件は276件。そのうち、東南アジアで発生したものは122件に上る。同年3月、マラッカ海峡での外洋型タグボート「草駄天」が海賊に襲われ、日本人の船長・機関長とフィリピン人の三等機関士が誘拐された事件は記憶に新しいところだ。アジアの海域では、早急な海賊への対応が求められている。

山田 吉彦 =文
(日本財団広報チーム)
text by Yamada Yoshihiko

【国際協力の始まり】

2006年9月4日、「アジア海賊対策地域協力協定」が発効した。この協定は、01年に小泉純一郎前首相が提唱し、東南アジア諸国連合(ASEAN) 10カ国とインド、スリランカ、バングラデシュ、中国、韓国、日本を合わせた16カ国による議論されていた。アジアにおける海賊対策の国際協力は、1999年に日本船社の所有する貨物船アロンドラ・レインボー号が襲われた事件を契機としている。日本人が被害にあったため、日本国内において海賊問題が重要視され、当時の小淵恵三

首相が、アジアの国々に対し海賊対策に関する国際会議の開催を提唱した。そして2000年4月、東京で、アジア地域の海上警備機関の代表が一堂に会し、海賊対策国際会議が開催された。以後、日本の海上保安庁が中心となりアジア各国の海上警備機関の協力関係が構築され、海賊対策専門家会合や連携訓練が開始。現在まで続けられている。

複数の国の領海にまたがり縦横無尽に活動し、警備や捜査の網をかくまっていた。しかし、海賊対策国際会議により、問題意識を高めた各国政府は、海賊対策に力を入れるようになり、インド、中国、マレーシアなどで海賊グループが次々と逮捕され、01年には、海賊の発生は335件まで減少した。

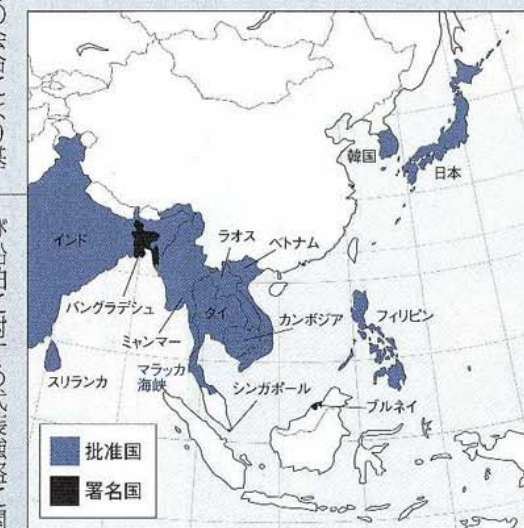
その後、海賊は、一部で反政府組織、テロリストグループと結びついて再び活発化し、03年には445件とさらに増加した。また、海賊の装備も重武装化され、自動小銃などの武器を持ち、船を襲い身代金目的で船員を誘拐する事件

がマラッカ海峡などで多発している。事態を憂慮したアジア諸国の外交機関や海上警備機関は、アジア海賊対策地域協力協定の交渉を急ぎ、04年11月、東京での会合により基本合意がなされた。

【前途多難な始動】

「アジア海賊対策地域協力協定」は、基本的に国連海洋法条約における「海賊行為及ことになった。現在、この協定を批准した国は、シンガポール、ラオス、タイ、フィリピン、ミャンマー、韓国、カンボジア、ベトナム、インド、スリランカと日本の11カ国で、ブルネイとバングラデシュもすでに署名した。しかし、最も海賊が多い海域に隣接するインドネシアとマレーシアは、協定への参加を拒絶している。沿岸域での海賊行為は国内犯罪であり、他国に情報を提供することとは国家の主権を損なうというのが理由だ。ましてや、隣国であるシンガポールへの情報提供には抵抗があるようだ。11月にはセンターの政策を決める総務会が開催される予定。そこで事務局体制が決定され、シンガポールと日本は、センターへの影響力を持つ要職の獲得を目指している。

日本は、国民の生活を支える海上輸送の安全と安定を確保するため、アジア地域での海賊対策の中心的存在になることに名乗りを上げた。情報共有センターの指導権を得ることは、アジアの海洋安全保障の一端を担うことになる。今後、日本は、協定に参加していないインドネシアやマレーシアとの調整役を果たすと同時に、いまだ批准していない中国の動向に着目しなければならない。外交手腕の間われるところだ。



協力協定発効後の9月21日、海賊や違法薬物売買など海上犯罪取り締まり強化のため、フィリピン・マニラ沖で合同訓練を実施する日本の海上保安庁とフィリピン沿岸警備隊 ©AFP=時事

Column

日本の生命線、マラッカ海峡

マラッカ・シンガポール海峡は全長1,000キロ、海峡内には、浅瀬、暗礁、沈船があり、航路幅の最狭部は600メートル程度しかない。この狭い海峡を、年間9万隻を超える外航船が航行し、このうち約1万5,000隻が日本の船会社が所有する船で、日本は海峡の最大利用国である。また、日本が輸入する石油の80%がこの海峡を通過し運ばれているため、日本の生命線とも呼ばれている。

沿岸国以外で、この海峡の安全確保の支援を行っているのは日本だけ。日本財団は130億円を超える資金を投入し、灯台や航路標識の整備を行ってきた。05年には19件の海賊被害が報告されており、対策も求められる。日本人が被害にあったアロンドラ・レインボー号事件、草駄天号事件ともにこの海峡で発生し、海賊は日本人の生活を脅かしているのだ。